



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR室長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 貞利
(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	97,585	△9.4	1,776	△56.5	653	△78.4	△1,347	—
23年3月期第3四半期	107,758	11.3	4,083	—	3,025	—	△926	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △3,328百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △4,263百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△11.11	—
23年3月期第3四半期	△7.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	131,873		29,771		22.4
23年3月期	132,384		33,520		25.1

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 29,509百万円 23年3月期 33,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成24年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	141,000	△2.7	5,000	△18.7	3,200	△35.6	500	—	4.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	125,490,302 株	23年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,155,169 株	23年3月期	4,138,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	121,346,330 株	23年3月期3Q	121,388,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、期初において東日本大震災による日系自動車メーカーの生産停滞の影響を受けていましたが、増産に転じた後は関連電子部品に対する需要が従前の勢いを取り戻しました。しかしながら、欧州債務問題やタイの洪水被害による影響が次第に大きくなり、総じて厳しい状況で推移しました。また為替動向は、対ドル、対ユーロともに超円高水準が続き、日本国内の企業収益に深刻な影響を及ぼしています。こうした状況下、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場における展開を加速すべく、グループ全体の技術リソースを結集し、低消費電力かつ高機能なパワーデバイスの開発を進めてまいりました。同時に、赤字製品終息、工場再編といった構造改革を進めるとともに、半導体デバイスの生産ライン増強、8インチ化による売上規模拡大、生産効率の向上、原価低減にも努めてまいりました。しかしながら、世界的なTV市場の落ち込みや円高といった厳しい経営環境が継続したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が975億85百万円と前年同期に比べ9.4%減少し、損益面につきましても、営業利益17億76百万円、経常利益6億53百万円と、それぞれ前年同期に比べ減少しました。厳しい経営環境の中、本業での利益を確保しましたが、災害損失の影響などもあり、最終利益段階では、四半期純損失13億47百万円（前年同期 四半期純損失9億26百万円）を計上することとなりました。

事業別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業につきましては、自動車向け製品が震災影響の薄れた第2四半期以降に好調さを取り戻し、以降も勢いを増しながら推移しました。白物家電向け製品では「エコ・省エネ」の市場要求を背景に好調な推移を続けていましたが、エアコン在庫が次第に積み上がり調整局面入りしたことから、販売が減少しました。薄型TV向け製品では、TV需要の縮小に伴う出荷台数の減少と価格下落により、極めて厳しい状況が続きましました。これらの結果、当事業の売上高は705億82百万円と、前年同期比40億38百万円（5.4%）減少し、営業利益につきましても41億77百万円と、前年同期比22億68百万円（35.2%）減少しました。

CCFL事業につきましては、厳しいビジネス環境が続いたことにより受注が大幅に減少し、売上高は16億53百万円と、前年同期比32億52百万円（66.3%）減少しました。損益面では、急激な売上減に対応すべく資源配分の適正化などの採算改善に努めた結果、前年同期比で損失幅を縮小させたものの、営業損失7億77百万円（前年同期 営業損失9億28百万円）を計上することとなりました。

PM事業につきましては、OA・産機向け製品の売上増に努めましたが、世界的なTV市場の落ち込みから薄型TV向け製品が低調に推移し、売上高は143億9百万円と、前年同期比23億42百万円（14.1%）の減少となりました。損益面では、営業損失8億73百万円（前年同期 営業損失9億50百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、通信市場向け製品において、震災による基地局建設の中断や先延しがあったものの、第3四半期以降は通信能力増強の動きから設備投資が持ち直し、売上は概ね計画線上で推移しました。一方、官公庁、電力会社など公共インフラ向け製品は震災影響が長引き、厳しい受注環境が続きましました。この結果、当事業の売上高は110億39百万円と、前年同期比5億39百万円（4.7%）減少し、営業利益も8億13百万円と、前年同期比2億42百万円（23.0%）減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,318億73百万円となり、前連結会計年度末より5億10百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が34億89百万円、有形固定資産が30億67百万円増加し、現金及び預金が32億29百万円、受取手形及び売掛金が35億49百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,021億2百万円となり、前連結会計年度末より32億38百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が27億2百万円、長期借入金が24億80百万円増加し、コマース・ペーパーが30億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、297億71百万円となり、前連結会計年度末より37億48百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が13億97百万円、為替換算調整勘定が16億11百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、欧州債務問題の長期化により現行の円高水準が継続し、日本国内の企業収益を圧迫し続けることが想定されますが、震災からの復興需要が下支えとなり、国内景気は回復傾向で推移することが見込まれます。また、中国では昨年12月に金融緩和に方向転換しており、再び市場が勢いを取り戻すことが考えられます。こうした状況下、当社グループでは、電気・ハイブリッド自動車向け製品の開発に注力し、車載品ビジネスの領域拡大を図ってまいります。また、白物家電向け製品におきましては、エアコンを中心に冷蔵庫、洗濯機のインバータ化が新興国で加速しておりますので、対応製品の開発・拡販に努めてまいります。これらを通じ、得意分野であるパワーデバイス及びパワーシステムが主役となる「エコ・省エネ」市場において、売上規模拡大に注力することで、収益を確保し業績予想を達成してまいりたいと存じます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より、国内において当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,826	9,596
受取手形及び売掛金	31,208	27,658
商品及び製品	11,352	11,513
仕掛品	14,302	17,791
原材料及び貯蔵品	10,783	11,139
繰延税金資産	196	402
その他	3,809	3,277
貸倒引当金	△64	△74
流動資産合計	84,414	81,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,145	16,321
機械装置及び運搬具（純額）	15,928	16,794
工具、器具及び備品（純額）	792	822
土地	4,290	4,224
リース資産（純額）	550	1,601
建設仮勘定	5,724	6,734
有形固定資産合計	43,430	46,498
無形固定資産		
ソフトウェア	165	193
その他	648	633
無形固定資産合計	813	827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,444
繰延税金資産	162	147
その他	1,855	1,901
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,724	3,243
固定資産合計	47,969	50,569
資産合計	132,384	131,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,138	20,293
短期借入金	20,382	23,084
コマーシャル・ペーパー	19,000	16,000
未払法人税等	395	99
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	30	22
未払費用	7,450	6,399
その他	1,073	1,682
流動負債合計	68,469	67,582
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,031	7,511
繰延税金負債	572	427
退職給付引当金	3,029	3,721
役員退職慰労引当金	38	43
資産除去債務	60	60
その他	1,662	2,754
固定負債合計	30,394	34,519
負債合計	98,863	102,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,302
利益剰余金	6,834	5,436
自己株式	△3,916	△3,921
株主資本合計	42,483	40,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	△154
為替換算調整勘定	△9,439	△11,050
その他の包括利益累計額合計	△9,226	△11,205
少数株主持分	263	261
純資産合計	33,520	29,771
負債純資産合計	132,384	131,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	107,758	97,585
売上原価	85,656	78,396
売上総利益	22,101	19,189
販売費及び一般管理費	18,018	17,412
営業利益	4,083	1,776
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	26	30
雑収入	350	351
営業外収益合計	387	389
営業外費用		
支払利息	498	512
製品補償費	34	204
為替差損	531	403
雑損失	381	392
営業外費用合計	1,445	1,512
経常利益	3,025	653
特別利益		
固定資産売却益	17	3
特別利益合計	17	3
特別損失		
固定資産除却損	53	24
固定資産売却損	1	—
災害による損失	—	296
投資有価証券評価損	34	—
特別退職金	673	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
自己新株予約権消却損	1,729	—
その他	0	—
特別損失合計	2,576	382
税金等調整前四半期純利益	466	273
法人税等	1,374	1,612
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△908	△1,339
少数株主利益	18	8
四半期純損失(△)	△926	△1,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△908	△1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△367
為替換算調整勘定	△3,156	△1,621
その他の包括利益合計	△3,355	△1,989
四半期包括利益	△4,263	△3,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,261	△3,326
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	74,620	4,906	16,652	11,579	107,758	—	107,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,802	—	260	0	2,063	△2,063	—
計	76,422	4,906	16,912	11,580	109,821	△2,063	107,758
セグメント利益又は損失 (△)	6,445	△928	△950	1,055	5,621	△1,538	4,083

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,538百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,543百万円及び棚卸資産の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	70,582	1,653	14,309	11,039	97,585	—	97,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	986	—	441	0	1,428	△1,428	—
計	71,568	1,653	14,751	11,040	99,014	△1,428	97,585
セグメント利益又は損失 (△)	4,177	△777	△873	813	3,340	△1,563	1,776

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,563百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。